

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [62,499,312]	流 動 負 債 [54,716,993]
現金及び預金	△ 477,857	支払手形	997,962
受取手形	11,377,844	電子記録債務	6,323,407
売掛金	37,457,884	買掛金	21,684,159
商品	12,060,514	短期借入金	19,036,142
未着商品	38,731	未払金	4,398,338
前渡金	63,166	未払事業所税	16,500
前払費用	105,435	未払法人税等	491,055
短期貸付金	1,869,732	未払費用	531,704
未収入金	938,572	前受金	79,830
繰延税金資産	470,024	預り金	675,435
その他	261,930	その他	482,456
貸倒引当金	△ 1,666,669		
固 定 資 産 [10,915,039]	固 定 負 債 [1,767,374]
有形固定資産 (359,884)	退職給付引当金	978,253
建物及び構築物	117,412	役員退職慰労引当金	75,639
機械及び装置	209,248	長期預り金	658,296
車輛及び運搬具	6,752	リース債務	55,185
工具・器具及び備品	25,911		
土地	559	負 債 合 計	56,484,367
無形固定資産 (479,730)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	427,630	株 主 資 本 [16,201,213]
ソフトウェア仮勘定	52,100	資 本 金 (2,000,000)
投資その他の資産 (10,075,424)	資 本 剰 余 金 (2,269,047)
投資有価証券	4,519,659	資 本 準 備 金	2,269,047
関係会社株式	2,403,569	利 益 剰 余 金 (11,932,165)
関係会社出資金	637,554	利 益 準 備 金	141,264
長期未収入金	268,769	そ の 他 利 益 剰 余 金 <	11,790,901 >
長期貸付金	1,471,743	繰越利益剰余金	11,790,901
固定化営業債権	576,039	評 価 ・ 換 算 差 額 等 [728,771]
繰延税金資産	325,835	その他有価証券評価差額金	556,908
その他	1,854,977	繰延ヘッジ損益	171,862
貸倒引当金	△ 1,982,723	純 資 産 合 計	16,929,984
資 産 合 計	73,414,352	負 債 及 び 純 資 産 合 計	73,414,352

損 益 計 算 書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		188,049,337
売 上 原 価		172,894,363
売 上 総 利 益		15,154,973
販売費及び一般管理費		9,970,752
営 業 利 益		5,184,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	487,329	
そ の 他	168,974	656,304
営業外費用		
支 払 利 息	82,716	
そ の 他	146,182	228,899
経 常 利 益		5,611,625
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	795,235	
関係会社整理損	735,000	
投資有価証券評価損	43,961	1,574,196
税引前当期純利益		4,037,429
法人税、住民税及び事業税		1,940,175
法人税等調整額		△ 266,780
当 期 純 利 益		2,364,034

株主資本等変動計算書

〔平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,269,047	141,264	9,426,867	9,568,131	13,837,179
当期中の変動額						
当期純利益				2,364,034	2,364,034	2,364,034
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						
当期中の変動額合計	-	-	-	2,364,034	2,364,034	2,364,034
当期末残高	2,000,000	2,269,047	141,264	11,790,901	11,932,165	16,201,213

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	283,220	103,665	386,886	14,224,065
当期中の変動額				
当期純利益				2,364,034
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	273,688	68,196	341,885	341,885
当期中の変動額合計	273,688	68,196	341,885	2,705,919
当期末残高	556,908	171,862	728,771	16,929,984

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法（但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を繰入計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上して

おります。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) ヘッジ会計の方法…………… ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………帝人㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法を採用していましたが、現在及び今後の有形固定資産の稼働状況を適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当事業年度より定額法に変更しました。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形等の処理

事業年度末日満期手形及び事業年度末日現金決済売掛金（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形等は、次のとおりであります。

受 取 手 形	2, 293, 158 千円
売 掛 金	618, 176 千円
支 払 手 形	193, 541 千円
電 子 記 録 債 務	1, 034, 031 千円
買 掛 金	1, 517, 178 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有 形 固 定 資 産	449, 794 千円
-------------	-------------

(3) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

N. I. TEIJIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	373, 800 千円
P. T. N. I. TEIJIN SHOJI INDONESIA	304, 103 千円
(株)センチュリーテクノコア	195, 000 千円
テイジンアソシアリテイル(株)	173, 353 千円
(株)センチュリーエール	60, 000 千円
第一編物(株)	38, 905 千円
計	<u>1, 145, 161 千円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	677, 903 千円
	(外貨額)	(140, 000 千 THB)
		(3, 700 千 USD)

(4) 受取手形割引高	62, 904 千円
-------------	------------

(5) 売上債権の流動化による譲渡高	2, 267, 758 千円
--------------------	----------------

(6) 関係会社に対する金銭債権・債務

短 期 金 銭 債 権	3, 906, 598 千円
長 期 金 銭 債 権	1, 241, 407 千円
短 期 金 銭 債 務	21, 352, 317 千円
長 期 金 銭 債 務	155, 927 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	6,680,489 千円
仕 入 高	5,848,270 千円
その他の営業費用取引高	538,354 千円
営業取引以外の取引高	443,629 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,001,000 株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

①流動資産

未払事業税	114,441
未払費用	162,706
商品評価損	25,774
関係会社整理損	120,839
特定連結欠損金	66,468
貸倒引当金繰入限度超過額	47,772
その他	37,360
繰延税金負債（流動）との相殺	<u>△105,335</u>
計	470,024

②固定資産

役員退職慰労引当金	56,967
貸倒引当金繰入限度超過額	578,485
関係会社整理損	124,261
その他有価証券評価差額金	66,058
その他	2,024
評価性引当額	△42,377
繰延税金負債（固定）との相殺	<u>△459,583</u>
計	325,835
繰延税金資産合計	<u>795,860</u>

(繰延税金負債)

①流動負債

繰延ヘッジ利益	105,335
繰延税金資産（流動）との相殺	<u>△105,335</u>
計	—

②固定負債

その他有価証券評価差額金	373,914
退職給付信託	85,669
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>△459,583</u>
計	—
繰延税金負債合計	—
差引：繰延税金資産の純額	<u><u>795,860</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1
住民税均等割	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.4</u>

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成 24 年 3 月 31 日まで 40.7%

平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで 38.0%

平成 27 年 4 月 1 日以降 35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が 60 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 111 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 44 百万円増加し、繰延ヘッジ損益が 7 百万円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ関連であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(2) 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	48,890	34,900	13,989
無形固定資産 (ソフトウェア)	35,928	34,198	1,730
合計	84,818	69,098	15,719

② 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	10,385 千円
一年超	6,284 千円
合計	16,669 千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,327 千円
減価償却費相当額	23,576 千円
支払利息相当額	754 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社間でのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
①現金及び預金	△477,857	△477,857	—
②受取手形及び売掛金	48,835,729	48,835,729	—
③投資有価証券			
その他有価証券	2,765,329	2,765,329	—
④支払手形、電子記録債務 及び買掛金	(29,005,529)	(29,005,529)	—
⑤短期借入金	(19,036,142)	(19,036,142)	—
⑥デリバティブ取引（*2）			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	277,197	277,197	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場 によっている。
	売建	売掛金				
	米ドル		41,781	—	720	
	ユーロ	72,852		△499		
	買建	買掛金				
米ドル	7,417,410		—	274,310		
ユーロ	93,832			2,665		
合計			7,625,876	—	277,197	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,754,329 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 2,403,569 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	帝人(株)	被所有 100	経営管理委託、資金の借入、預け入、役員の兼任	グループファイナンス (注1)	2,946,283	短期借入金	19,036,142
				利息の支払 (注2)	27,558	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、預け入れを繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、グループ投融资規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高 (注3)	
子会社	(株)テイジンアシアリテイル	所有 直接 99.97 間接 0.03	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス (注1)	△39,616	短期貸付金	572,779	
						長期貸付金	887,000	
				利息の受取 (注2)	20,180	—	—	
				— (注4)	—	貸倒引当金	887,000	
	(株)アピア	所有 直接 99.75 間接 0.25	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス (注1)	274,843	短期貸付金	—	
						長期貸付金	327,001	
				利息の受取 (注2)	533	—	—	
				— (注5)	—	貸倒引当金	327,001	
	(株)帝健	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス (注1)	△666,750	短期貸付金	686,505	
				利息の受取 (注2)		7,486	—	—
							その他流動負債	317,998

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増減額を記載しております。
2. 利息の受取については、グループ投融資規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 長期貸付金に対し、887,000千円の貸倒引当金を計上し、うち、76,000千円を当事業年度において貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上しております。
5. 清算に伴い、当社が負担することとなる損失見込額を貸倒引当金及びその他流動負債として645,000千円計上し、同額を当事業年度において関係会社整理損として特別損失に計上しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	帝人ファイバー(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	ポリエステル 製品等の購入	10,971,611	買掛金	2,595,061
	帝人テクノプロダクツ(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	アラミド繊維 製品等の購入	5,066,506	買掛金	1,006,224
	帝人化成(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	樹脂・樹脂製品 等の購入	3,205,629	買掛金	928,293

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品等の購入については、個々の市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	846円 46銭
1株当たり当期純利益	118円 20銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。